

芝公園だより

◆ 2023年9月21日から2023年10月20日までの間における送付文書や会議等の開催状況等についてお知らせします。

2023年9月

- 9月21日 ……………
- ▶第6回中国地区介護老人保健施設大会in広島
(主催:老人保健施設中国地区代表者会)
広島県内で開催された標記大会に東憲太郎会長が出席、講演
 - ▶2023年度中堅職員研修会グループワーク
標記研修会参加者を対象にWebにて開催
- 9月21日～10月6日 ……………
- ▶2023年度介護老人保健施設安全推進セミナー
三大介護事故からひやりはっと分析・苦情対応まで～老健施設で多いリスクに対応するために～
標記セミナー参加者を対象にWebにて開催
- 9月22日 ……………
- ▶自見はなこ内閣府特命担当大臣を表敬訪問
東憲太郎会長、平川博之副会長、三根浩一郎副会長、今村英仁副会長、田中志子副会長、全国老人保健施設連盟の福嶋啓祐委員長が自見はなこ大臣を表敬訪問
 - ▶令和5年度第12回正副会長会
当面の諸問題について検討
 - ▶令和5年度第6回常務理事会
社会保障審議会介護給付費分科会、食材料費・光熱費等の物価高騰に対する財政支援に関する要望、物価高騰対策支援交付金事業の実施状況等について報告後、検討
 - ▶e-roken 全国大会 宮城 flash 事前登録締切1週間前です!
登録会員あてに配信
- 9月25日 ……………
- ▶令和5年度第1回人材対策委員会・作業班合同会議
今後の人材対策について各委員から報告後、意見交換
- 9月26日～27日 ……………
- ▶2023年度BCP支援セミナー(長崎)
長崎県会員施設のBCP作成に係る担当職員を対象に長崎県内にて開催
- 9月27日 ……………
- ▶第225回社会保障審議会介護給付費分科会(厚生労働省)
標記分科会に東憲太郎会長が委員として出席
 - ▶e-roken 全国大会 宮城 flash 事前登録締切を延長します!
登録会員あてに配信

- 9月28日 ……………
- ▶全老健FAXニュースvol.113
正会員、団体賛助会員、支部長、マスコミあてに送付
 - ▶e-roken flash FAXニュースvol.113を配信しました
登録会員あてに配信
- 9月28日～29日 ……………
- ▶2023年度BCP支援セミナー(佐賀)
佐賀県会員施設のBCP作成に係る担当職員を対象に佐賀県内にて開催
- 9月29日 ……………
- ▶武見敬三厚生労働大臣を表敬訪問
東憲太郎会長、平川博之副会長、三根浩一郎副会長、今村英仁副会長、田中志子副会長、全国老人保健施設連盟の福嶋啓祐委員長、中本譲副委員長が武見敬三大臣を表敬訪問
 - ▶e-roken <第461号> 調査へのご協力をお願いします!
登録会員、登録申込者あてに配信

2023年10月

- 10月2日 ……………
- ▶「令和5年9月末日現在公益社団法人全国老人保健施設協会正・準会員加入・申込状況等の送付について」(全老健第5-167号)
役員、支部長あてに送付
 - ▶第226回社会保障審議会介護給付費分科会(厚生労働省)
標記分科会に東憲太郎会長が委員として出席
- 10月2日～23日 ……………
- ▶2023年度リハビリテーション研修会
標記研修会参加者を対象にWebにて開催
- 10月3日～4日 ……………
- ▶2023年度BCP支援セミナー(高知)
高知県会員施設のBCP作成に係る担当職員を対象に高知県内にて開催
- 10月4日 ……………
- ▶第2回外国人介護人材の業務の在り方に関する検討会(厚生労働省)
標記検討会に構成員である平川博之副会長の代理として光山誠人材対策委員会副委員長が出席
- 10月5日 ……………
- ▶「食材料費・光熱費等の物価高騰に対する財政支援に関する要望」(全老健第5-171号)
武見敬三厚生労働大臣あての標記要望書を賛

同団体とともに提出(機関誌『老健』11月号p.37に掲載済み)

- ▶令和5年度第1回人材対策委員会作業班会議
外国人介護人材等について検討
- ▶e-roken 全国大会 宮城 flash 事前登録は明日の正午まで
登録会員あてに配信
- 10月6日……………
- ▶「物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する緊急要望」(全老健第5-172号)
自由民主党麻生太郎副総裁あての標記要望書を東憲太郎会長が賛同団体とともに提出(本誌p.37に掲載)
- ▶第17回東京都介護老人保健施設大会(主催:一般社団法人東京都老人保健施設協会)
東京都内にて開催された標記大会に東憲太郎会長が出席、講演
- ▶2023年度介護老人保健施設安全推進セミナー
三大介護事故からひやりはっと分析・苦情対応まで～老健施設で多いリスクに対応するために～グループワーク
標記セミナー参加者を対象にWebにて開催
- 10月10日……………
- ▶管理運営委員会デイケアリスク説明書策定作業班会議
デイケア利用時リスク説明書の作成等について検討
- ▶e-roken flash 要望書を提出しました
登録会員あてに配信
- 10月11日……………
- ▶一般社団法人全国介護事業者連盟全国大会in 東京2023(主催:一般社団法人全国介護事業者連盟)
東京都内にて開催された標記大会に三根浩一郎副会長が出席
- ▶第227回社会保障審議会介護給付費分科会(厚生労働省)

標記分科会に東憲太郎会長が委員として出席

- 10月12日……………
- ▶令和5年全社協福祉懇談会(主催:社会福祉法人全国社会福祉協議会)
東京都内にて開催された標記懇談会に東憲太郎会長が出席
- 10月13日……………
- ▶令和5年度第13回正副会長会
当面の諸問題について検討
- ▶e-roken <第462号> 要望書を提出しました
登録会員、登録申込者あてに配信
- 10月14日～15日……………
- ▶2023年度老人保健施設管理医師総合診療研修会グループワーク
標記研修会参加者を対象にWebにて開催
- 10月19日……………
- ▶「物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する緊急要望」(全老健第5-178号)
岸田文雄内閣総理大臣、自由民主党萩生田光一政務調査会長あての標記要望書を東憲太郎会長が賛同団体とともに提出(本誌p.37に掲載)
- ▶物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する緊急要望に関する記者会見
記者クラブ、新聞・専門誌等を対象に東憲太郎会長が賛同団体とともに東京都内にて開催(出席者 15社18名)(本誌p.38に掲載)
- 10月19日～20日……………
- ▶2023年度BCP支援セミナー(岐阜)
岐阜県会員施設のBCP作成に係る担当職員を対象に岐阜県内にて開催
- 10月20日……………
- ▶全老健FAXニュースvol.114
正会員、団体賛助会員、支部長、マスコミあてに送付
- ▶e-roken flash 首相・政務調査会長に要望書を提出しました
登録会員あてに配信

訃報

岩崎榮氏が逝去
謹んでご冥福をお祈りいたします

社団法人全国老人保健施設協会の第7期～11期、公益社団法人移行後第1期～7期に
いずれも参与を務められた岩崎榮氏(特定非営利法人卒後臨床研修評価機構 理事長)が、
去る2023年10月13日に逝去されました。享年91歳。

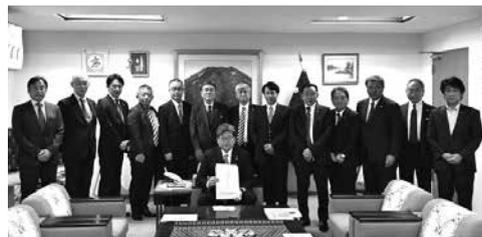
ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

物価高騰対策および介護現場で勤務する 職員の処遇改善に関する緊急要望

全老健は10月19日、岸田文雄内閣総理大臣と自由民主党の萩生田光一政務調査会長あてに、公益社団法人全国老人福祉施設協議会等11団体と、「物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する緊急要望」を提出した。なお、10月6日には同じ文面の要望書を自由民主党の麻生太郎副総裁あてに提出している。



中央：岸田総理



中央：萩生田自民党政調会長



中央：麻生自民党副総裁

内閣総理大臣
岸田 文雄 殿

令和5年10月19日

公益社団法人全国老人保健施設協会	会 長	東 憲太郎
公益社団法人全国老人福祉施設協議会	会 長	大山 知子
公益社団法人日本認知症グループホーム協会	会 長	河崎 茂子
一般社団法人日本慢性期医療協会	会 長	橋本 康子
公益社団法人日本介護福祉士会	会 長	及川ゆりこ
一般社団法人日本介護支援専門員協会	会 長	柴口 里則
一般社団法人日本福祉用具供給協会	理事長	小野木孝二
一般社団法人全国介護事業者連盟	理事長	斉藤 正行
高齢者住まい事業者団体連合会	代表幹事	市原 俊男
一般社団法人全国介護事業者協議会	理事長	座小田孝安
一般社団法人日本在宅介護協会	会 長	森 信介
全国社会福祉法人経営者協議会	会 長	磯 彰格

(公 印 省 略)

物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する緊急要望

日頃より介護現場に対し様々な支援策を実施していただいておりますことに、深く感謝申し上げます。現在、介護の現場は、光熱水費や食材料費（給食の委託費）の高騰の影響から、過去にないほどの厳しい経営環境にあり、事業の運営に支障を来す事態が生じています。また、これまで、先生方には累次の処遇改善に取り組んでいただき、さらには介護事業所としても自助努力による処遇改善にも取り組んできたところですが、公定価格である以上処遇の改善には限界があります。その結果として、介護関係団体が緊急に実施した調査では、令和5年度の賃上げ率が1.42%と、春闘の賃上げ率3.58%を大きく下回っている状況です。またこうした中、介護現場からの離職者が顕著に増加していることがわかりました。特に経験を有する中堅の人材の離職率は50%近く増加し、他業種への流出も多くみられ、今までにない、待ったなしの危機的な状況が生じています。つきましては、介護事業所が引き続き、国民にとって欠かすことのできない質の高い介護サービス提供を継続することができるよう、以下を緊急要望いたします。加えて、介護人材を確保し、質の高い介護サービスを継続的に提供することができるよう、来春の介護報酬改定においても適切な対応をお願いいたします。

緊急要望事項

現下の危機的な状況を鑑み、令和5年度の緊急経済対策・補正予算において、光熱水費、食材費の物価高騰へのさらなる対応、および介護現場で勤務する職員の処遇改善を緊急にお願いしたい。

物価高騰対策と介護職員の 処遇改善に関し 岸田総理に緊急要望



記者会見で東会長が要望書を説明

全老健をはじめとする介護12団体は10月19日、岸田文雄内閣総理大臣に対し「物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する緊急要望」を提出した。2023年度の緊急経済対策・補正予算において光熱水費や食材費の物価高騰へのさらなる対応と、介護現場で勤務する職員の処遇改善を緊急に要望した。

中堅職員の離職増で「待ったなしの危機的状況」

要望書では、介護現場は光熱水費や食材料費（給食の委託費）が高騰している影響により、介護の現場は過去にないほどの厳しい経営状況にあり、事業運営に支障を来していると説明。介護関係団体による調査で2023年度の賃上げ率は1.42%となっており、春闘の全産業平均の賃上げ率3.58%を大きく下回っていることを示した。このような状況下で介護現場からの離職者が増加している。とくに10年以上の経験を有する中堅の離職率が2021年に比べ約5割増加しているため、「今までにない、待ったなしの危機的な状況が生じている」と訴えた。

介護事業所が引き続き介護サービスの提供を続けることができるよう、2023年度の緊急経済対策と補正予算において、光熱水費と食材費の物価高騰へのさらなる対応と、介護現場で働く職員の処遇改善を要望している。

全老健とともに岸田総理に対し要望を行ったのは、
◇全国老人福祉施設協議会◇日本認知症グループホーム協会◇日本慢性期医療協会◇日本介護福祉士会◇日本介護支援専門員協会◇日本福祉用具供給協会◇全国介護事業者連盟◇高齢者住まい事業者団体連合会◇全国介護事業者協議会◇日本在宅介護協会

◇全国社会福祉法人経営者協議会——の11団体。

岸田総理「しっかり対応していきたい」

同日、全老健の東憲太郎会長と8団体が記者会見を行った。東会長は岸田総理から、「緊急経済対策・補正予算でしっかり対応していきたい」との言質を得たことを報告した。岸田総理は、「2024年度のトリプル改定においても、継続的に賃上げができるように考えなくてはいけない」とも述べたことを明かした。

東会長は、介護団体による調査で明らかになった介護現場での離職の状況を説明。2021年に比べて2023年の「経験10年未満の正社員」の離職率は15%増、「経験10年以上の正社員」は45%増、「正社員以外」は15%増であることを示した。他業種に転職した介護職の割合は、2021年と比べ23%増加。業種の内訳をみると、最も多いのが「医療・障害（介護業界以外）」で23.4%、次いで「小売・食品・サービス業等」12.5%、「製造業等」4.0%、「その他」60.1%となっている。

東会長は、「この1年、あらゆる産業でベースアップが急速に進んだ。そのために、昨年2月に介護職員処遇改善支援補助金で賃上げをしてもらったにもかかわらず、介護と他産業との賃金の差は開き、介護業界は他の産業に比べてかなり見劣りするため、他産業への人材流出が進んでしまっている」と危機感をあらわにした。

処遇改善の目安について、「全産業平均では3.5%を上回る水準の賃金引上げが行われている。介護現場も、それと同等あるいは近い水準の賃上げを行わなければ、人材の流出を止めることはできない。全産業平均並みの賃上げができるようにしてほしいと要望している」と述べた。